2　競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）又は経常建設共同企業体（以下「経常ＪＶ」という。）若しくは単体有資格業者であること。

なお、特定ＪＶとして競争に参加する場合は、別に公示する特定ＪＶの資格決定を受けること。

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　近畿地方整備局における平成23・24年度一般競争参加資格港湾土木工事に係る一般競争参加資格の決定の際に算定した客観点数が1,150点以上又は近畿地方整備局における港湾等鋼構造物工事に係る一般競争参加資格の決定の際に算定した客観点数が1,100点以上の者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続き開始の決定後、近畿地方整備局長が別に定める手続きに基づく一般競争参加資格の再審査の際に算定した当該港湾土木工事における客観点数が1,150点以上又は近畿地方整備局における港湾等鋼構造物工事に係る一般競争参加資格の決定の際に算定した客観点数が1,100点以上の者であること。）

⑶　平成８年４月１日以降に元請けとして完成・引き渡しが完了した次の要件を満たす同種工事の施工実績を有する者であること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）。

なお、当該施工実績が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る施工実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満のものを除く。

①　単体有資格業者及び共同企業体の代表者における同種工事は、海上工事において杭径1,500㎜以上、杭長15ｍ以上の鋼管杭又は鋼管矢板を施工した工事。

②　代表者以外の構成員の同種工事は、海上工事において杭径750㎜以上、杭長7.5ｍ以上の鋼管杭又は鋼管矢板を施工した工事。

⑷　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できる者であること。配置予定技術者が現在他の工事に従事している場合は、契約締結時に当該工事に配置できる者に限る。

①　平成８年４月１日以降に元請けとして完成・引き渡しが完了した次の要件を満たす同種工事の施工経験を有する者であること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）。

なお、当該施工経験が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る施工経験である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満のものを除く。

㈠　単体有資格業者、共同企業体の代表者における同種工事は、２⑷①の要件のとおり。

㈡　代表者以外の構成員の同種工事は、２⑷②の要件のとおり。

②　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者又はこれに準ずる者であること。

⑸　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。

⑹　技術開発に係る技術提案及び工事目的物の性能・機能の向上に関する事項に係る技術提案に対しては、技術提案の内容を明記した資料（以下「技術提案書等」という。）が適正であること。又は、標準案に基づく施工計画書が適正であること。

本工事に係る技術提案にあたっては、入札説明書の別冊図面及び別冊仕様書（以下「設計図書」という。）に示された技術提案の範囲に対して、標準案と異なる技術提案で施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書等を提出することとし、技術提案が適正と認められない場合に、標準案に基づいて施工する意志がある場合は、標準案による施工計画書も併せて提出すること。また、標準案に基づいて施工しようとする場合は、標準案による施工計画書を提出すること。

なお、技術提案書等は共同企業体又は単体有資格業者として、一提案を提出すること（各構成員毎に提出する必要はない。）。

⑺　申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年３月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けていない者であること。

⑻　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑼　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。（入札説明書参照）

⑽　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3　総合評価落札方式に関する事項

⑴　技術開発に係る技術提案は、以下のとおりとする。

①　信頼性を確保しつつ、ライフサイクルコスト及び保護機能にも配慮した、最適な設備構築に関する技術の開発

㈠　上部・下部鋼管ラップ部の補剛構造

㈡　浮力タンクの構造

㈢　無線通信装置、カプラ等の通信設備における信頼性の確保

⑵　現地施工に係る技術提案は、工事目的物の性能・機能の向上に関する事項についての提案とし、以下のとおりとする。

①　大口径鋼管の打設精度及び真円度の確保並びに打設時におけるシース管の変状対策に関する工夫

⑶　施工体制の評価項目は、次のとおりとする。

①　品質確保の実効性

②　施工体制確保の確実性

⑷　入札参加者は価格及び技術提案をもって入札し、次の①～③の要件に該当する者のうち、⑸によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

①　入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。

②　技術提案及び標準案に基づく施工計画書の内容が適切であること。

③　評価値が標準点を予定価格で除した数値（以下、「基準評価値」という。）に対して下回らないこと。

上記において、評価値が最も高い者が２人以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を定める。

⑸　評価値の算出方法

評価値は次式により算出する。

評価値＝（標準点＋評価に基づく加算点＋施工体制評価点）／入札価格

①　標準点　技術提案内容又は標準案の施工計画の内容が適切である者に対して100点を付与する。

②　加算点　技術提案項目に対して最大50点を付与する。

③　施工体制評価点　施工体制評価項目に対して最大30点を付与する。

⑹　受注者が競争参加資格通知時に「履行義務有り」として通知された技術提案について、受注者の責により提案内容が履行できなかった場合、請負工事成績評定の減点を行うとともに違約金の徴収を行う。（入札説明書参照）

⑺　技術提案書等作成説明会を実施する。なお、説明会の日時・場所等については入札説明書による。

⑻　技術提案書等のヒアリングを必要に応じて行う。なお、ヒアリングの日時・場所等については別途連絡する。

⑼　施工体制評価項目を審査するため、開札後速やかにヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

⑽　その他詳細については、入札説明書による。

4　入札手続等

⑴　担当部局　〒650―0024 神戸市中央区海岸通29番地神戸地方合同庁舎　近畿地方整備局総務部経理調達課契約管理係　電話078―391―7576